

企業業績への期待で株式市場は好調、米税制改革の行方が焦点に

今週の主要経済指標と政治スケジュール

| 月 | 火 | 水 | 木 | 金 |
|---|---|---|---|---|
| 11/5 (米) トランプ大統領 来日(～7日) | 7 (日) 9月 現金給与総額(前年比) 8月:+0.7%、9月:(予)+0.5% | 8 (日) 9月 景気動向指数(速報、先行CI) 8月:107.2、9月:(予)106.6 | 9 (日) 日銀金融政策決定会合 主な意見 (日) 9月 機械受注(船舶・電力除く民需、前月比) 8月:+3.4%、9月:(予)▲2.0% (日) 10月 景気ウォッチャー調査 現状 9月:51.3、10月:(予)50.8 先行き 9月:51.0、10月:(予)51.5 | 10 (米) 11月 ミシガン大学消費者信頼感指数(速報) 10月:100.7、11月:(予)100.6 (他) ブラジル 10月 消費者物価(IPCA、前年比) 9月:+2.54%、10月:(予)+2.75% |
| 6 (日) 黒田日銀総裁記者会見 (米) ダドリー・ニューヨーク連銀総裁 講演 | (米) クオールズFRB副議長 講演 (独) 9月 鉱工業生産(前月比) 8月:+2.6%、9月:(予)▲0.8% (豪) 金融政策決定会合 キャッシュレートの1.5%⇒(予)1.5% (中) 10月 貿易統計(米ドル建て、前年比) 輸出 9月:+8.1%、10月:(予)+7.2% 輸入 9月:+18.6%、10月:(予)+16.5% | | (英) EU離脱交渉(～10日) (中) 10月 消費者物価(前年比) 9月:+1.6%、10月:(予)+1.8% (中) 10月 生産者物価(前年比) 9月:+6.9%、10月:(予)+6.5% (他) メキシコ 金融政策決定会合 オーバーナイト・レート:7.0%⇒(予)7.0% | |

注) 上記の日程及び内容は変更される可能性があります。国名等は7ページの脚注をご参照ください。

出所) Bloomberg等、各種資料より当社経済調査室作成

10月の世界株価指数(MSCI、現地通貨ベース)は月間で+2.6%上昇するなか、日経平均株価は+8.1%、NYダウは+4.3%、ドイツDAX®は+3.1%と日本株の好調が目立ちました。背景には為替相場の安定による企業業績拡大期待に加え、安倍政権長期化を見越した需給改善が指摘できます。海外投資家が今年初めて日本株を10月第4週まで7週連続で買い越す(先物・現物計)なか、株価連騰のため日銀のETF購入額は10月中1670億円に過ぎず年間6兆円のペースを達成するため今後大幅な買入れが予想されます。10月末時点で予想PERは日経平均が15.2倍、NYダウが18.7倍、ドイツDAX®が15.1倍と日本株には割高感はないとみています。

他方、日米株の相関は高いため米国株の調整が日本株下落のきっかけとなる可能性があります。ハリケーンの復興需要もあり米国経済の成長率加速が米企業業績期待に寄与しているといえます。今後は長期金利や減税改革の行方が焦点になります。先週末に米共和党の税制改革法案が公表されており上下院での審議進捗が注目されます。税制改革の実施時期は株価に大きく影響するとみられます。

またFRB次期議長にパウエル理事が指名され、来年以降も米国の緩やかな引締めスタンスは継続される公算が高まりました。欧州中銀は2018年から9ヵ月間に渡り資産買入れ(現行の月600億から300億ユーロに半減)継続を決定、英中銀

は2日に10年4ヵ月ぶりの利上げ(0.25%→0.5%)に踏み切るも今後の利上げは緩やか且つ限定的に進めるとしています。主要国の金利正常化は緩やかに進み、長期金利は落ち着いています。日銀の国債買入れ額も徐々に減少するなか世界経済は安定成長しており、株式市場は業績相場に入っているとみています。ただし株価上昇の前提は低インフレ率の継続となり、物価指標の動向には注意が必要です。

◆**米国**: トランプ大統領が5～7日に訪日、北朝鮮問題を念頭に強固な日米同盟の確認、日米FTA等が注目です。その後韓国、中国を訪問し14日までアジア歴訪の予定です。10日の**11月ミシガン大学消費者信頼感指数**は低下見通しですが、水準は2004年初め以来の高さにあり、先行き景気への楽観は依然強いでしょう。

◆**日本**: 9日の**日銀金融政策決定会合の主な意見**では、片岡審議委員の緩和強化を巡る主張に注目です。ただし、需給ギャップのプラス幅が拡大するなか同調者は出難いといえます。9日の**9月機械受注**は船舶・電力除く民需が減少するも、10-12月期見通しは堅調が予想されます。供給不足感の高まりで設備投資の拡大が見込まれ、資本財など設備関連需要の拡大が景気を押し上げるとみています。

◆**中国**: 7日の**10月貿易統計**は輸入前年比が高い伸びを維持できるのか、9日の**10月消費者物価**は川上部分の物価上昇が波及していないか注目です。(向吉)

金融市場の動向

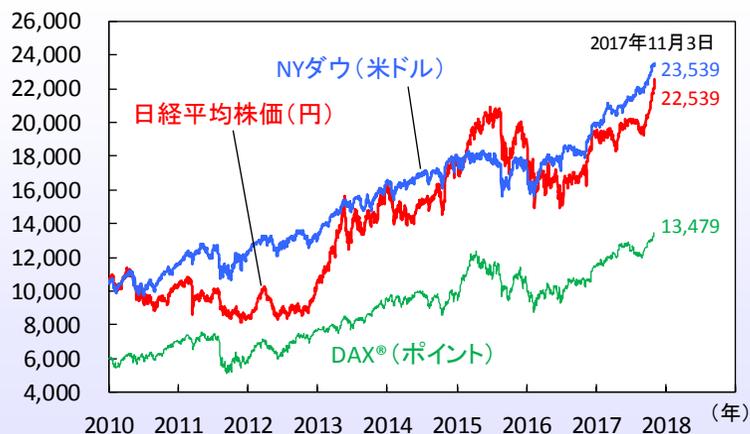
直近1週間の株式・長期金利・為替・原油価格

| | 日本株 | | 米国株 | | | 欧州株 | | 総合株 (MSCI) | |
|-------------|--------------------|----------|---------------|-----------|-------------|-------------------|-------------|---------------|--------------------|
| | 日経平均 株価(円) | TOPIX | NYダウ (米ドル) | S&P500 | ナスダック 指数 | ストックス ヨーロッパ600 | ドイツ DAX® | 先進国 (現地通貨) | 新興国 (現地通貨) |
| 直近 11月3日 | 22,539.12 | 1,794.08 | 23,539.19 | 2,587.84 | 6,764.44 | 396.06 | 13,478.86 | 1,558.14 | 60,419.93 |
| 騰落幅 | +530.67 | +23.03 | +105.00 | +6.77 | +63.17 | +2.63 | +261.32 | +8.16 | +722.33 |
| 騰落率 | 2.41% | 1.30% | 0.45% | 0.26% | 0.94% | 0.67% | 1.98% | 0.53% | 1.21% |
| | 長期金利: 10年国債利回り (%) | | | 為替相場 (対円) | | | | | WTI原油 (米ドル/バレル) |
| | 日本 | 米国 | ドイツ | 米ドル | ユーロ | 豪ドル | ブラジルレアル | インドルピー | |
| 直近 11月3日 | 0.055 | 2.333 | 0.364 | 114.07 | 132.42 | 87.27 | 34.42 | 1.7701 | 55.64 |
| 騰落幅 | -0.015 | -0.074 | -0.019 | +0.40 | +0.45 | -0.00 | -0.71 | +0.02 | +1.74 |
| 騰落率 | --- | --- | --- | 0.35% | 0.34% | ▲0.00% | ▲2.01% | 1.29% | 3.23% |

注) 先進国株はMSCI WORLD、新興国株はMSCI EM。
騰落幅と騰落率は1週間前(先々週末)比。
使用しているデータの値は、引値ベースによる。値表示は小数点以下切捨て。商品先物価格は期近物。
11月3日欄の日本株・日本10年国債利回りの値は11月2日時点。

出所) Bloomberg

【株式】 日経平均株価・NYダウ・ドイツDAX®



注) 使用しているデータの値は、引値ベースによる。値表示は小数点以下切捨て。
日経平均株価の直近値は2017年11月2日時点。

出所) Bloomberg

【長期金利】 日本・米国・ドイツの10年国債利回り



注) 使用しているデータの値は、引値ベースによる。
日本の10年国債利回りの直近値は2017年11月2日時点。

出所) Bloomberg

【為替相場】 円・米ドル・ユーロ相場



注) 使用しているデータは引値、値表示はザラハベースによる。

出所) Bloomberg

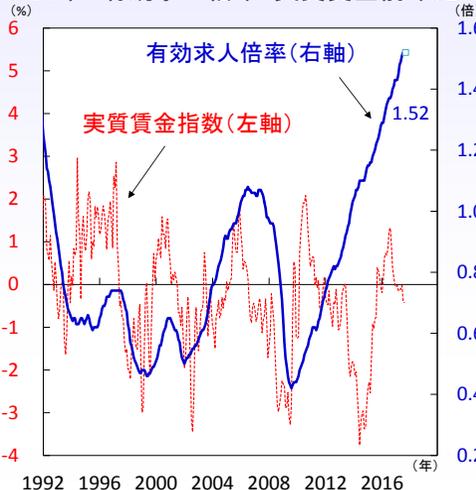
日本 異次元緩和が続くなか景気は拡大、株価は堅調な展開へ

【図1】 好調な生産と伸びない賃金

日本 鉱工業生産・景気ウォッチャー調査

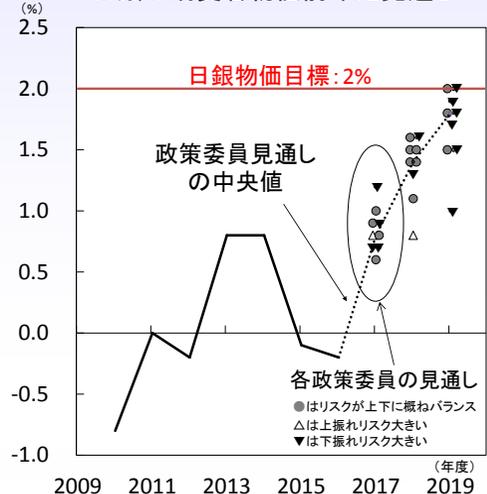


日本 有効求人倍率・実質賃金前年比

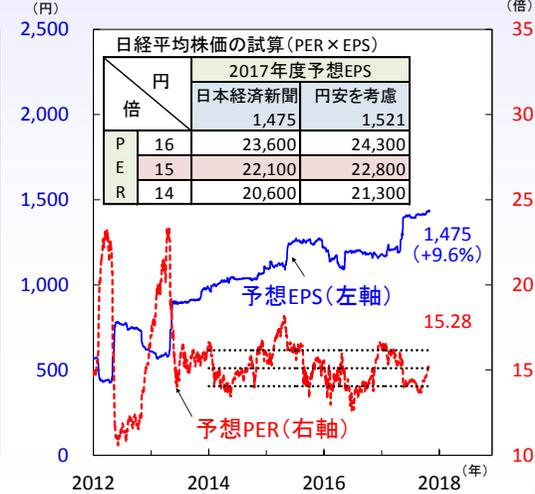


【図2】 低インフレ下で日銀は緩和継続、堅調な株式市場

日銀の消費者物価前年比見通し



日経平均の予想PER・EPS



先週の日本株は堅調な展開となり日経平均株価は週末比で8週連続で上昇しました。海外投資家が10月第4週まで7週連続で買い越す(現物・先物計)なか、日銀は5週ぶりに1日700億円超のETF買い入れを行い、好需給が株価を下支えました。

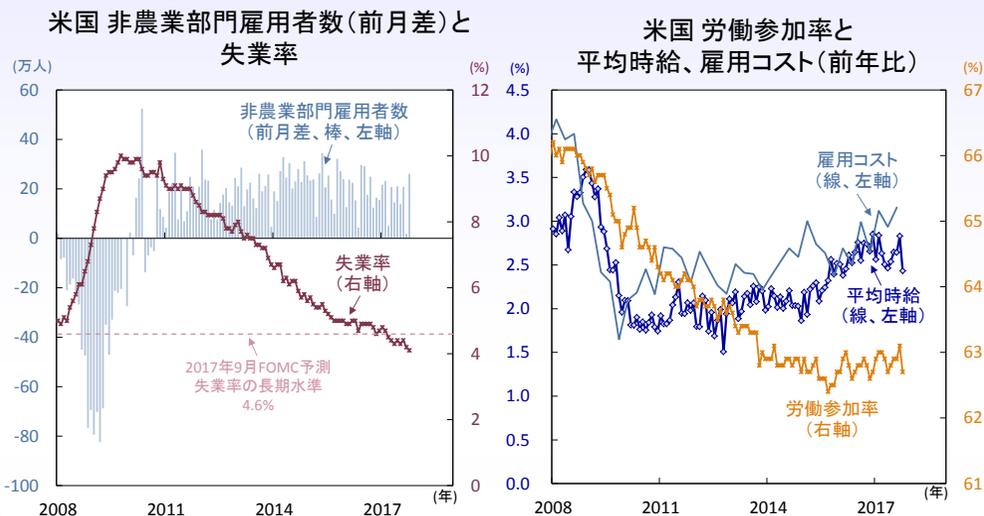
9月鉱工業生産は前月比▲1.1%と減少したものの、製造工業生産予測指数は10月が同+4.7%、11月が▲0.9%となり「持ち直しの動き」を維持しました(図1左)。予測指数ははん用・生産用・業務用機械工業や電子部品・デバイス工業が2ヵ月連続増と好調、設備投資の拡大が背景にあるとみています。一方で、景気ウォッチャー調査など景況感の盛り上がり欠ける要因は、やはり賃金上昇率の鈍さといえます。需要拡大で労働市場の逼迫感が強まり、有効求人倍率は1974年2月の1.53倍以来の高水準となる一方で、実質賃金は前年割れとなっています(図1右)。有効求人人の大部分が低賃金労働ということになり、家計が所得増を実感できない可能性があります。技術革新が高収入の雇用機会を阻んでいるのかもしれない。

日銀金融政策決定会合では大方の予想通り現状の金融政策が維持されました。展望レポートでは消費者物価(除く生鮮食品)前年度比の政策委員大勢見通しが、2017年度+1.1%→+0.8%、2018年度+1.5%→+1.4%に下方修正されました。2019年度は+1.8%で据え置かれ、物価安定の目標である+2%程度に達する時期は「2019年度頃」で変更はありませんでした(図2左)。また、片岡審議委員は前回に続き金融市場調節方針について現状維持に反対、今回は15年物国債金利が0.2%未満(現状0.287%)で推移するよう長期国債の買入れ実施が適当と述べました。こうした主張は現時点では実現不可能なものであり、金融市場の反応も限定的でした。

日経平均株価はPERが上昇しましたが過去平均に近く割高感はまだなく、上期決算を踏まえ今期業績予想が上方修正される公算が高いため、上昇余地があるとみえています(図2右)。現在の為替相場を前提では(今年度EPS予想前年度比+13%)株価は年度末にかけ2万3千円前後への上昇は妥当と試算されます。(向吉)

米国 リスク選好相場が継続、重要イベントを無事消化し、影響を精査する展開へ

【図1】 労働市場は堅調も、賃金上昇ペースは加速せず

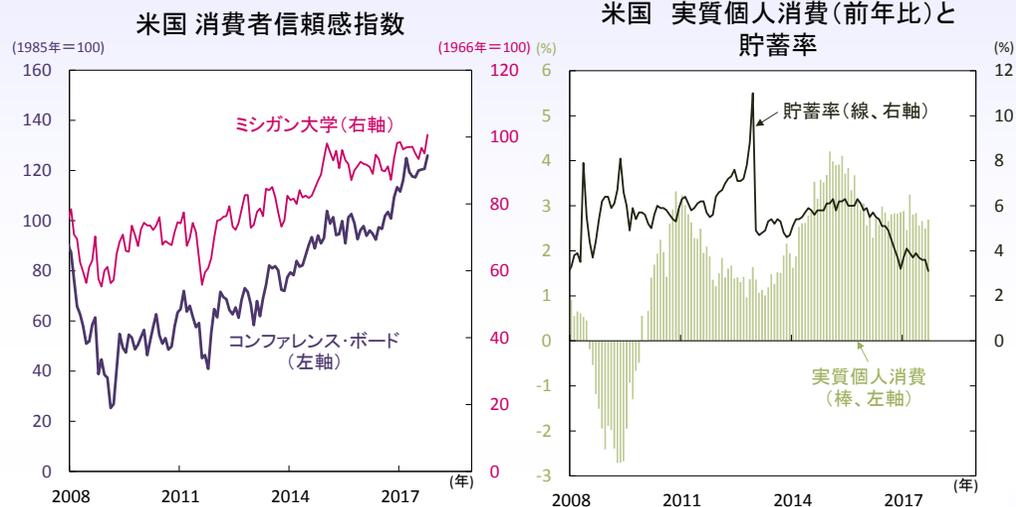


注) 左図の直近値は2017年10月。右図の直近値は雇用コストが2017年7-9月期(四半期)、その以外が2017年10月(月次)。平均時給は含む管理職ベース。出所) 米労働省より当社経済調査室作成

先週の米国金融市場では、株高・債券高の流れが継続しました。底堅い経済指標やIT主要企業の好調な決算発表に牽引され、ダウ工業株30種平均やナスダック総合は引続き最高値を更新。直前報道の通り、次期FRB(連邦準備理事会)議長には緩慢かつ慎重な継続利上げを支持するパウエルFRB理事が正式指名され、現行金融政策の継続性が保たれるとの安心感もリスク選好相場を後押ししました。

先週開催のFOMC(連邦公開市場委員会)は政策金利を据置くも、声明文では景気判断を引き上げ、次回12月会合での利上げ実施が確実視されています。3日に公表の10月雇用統計は、非農業部門雇用者数が前月差+26.1万人とハリケーン被害で急減した前月から大きく回復。失業率は4.1%と一層低下し、労働市場の底堅さを示しました(図1左)。一方、労働参加率は大きく後退し、物価動向に影響するとされる平均時給は前年比+2.4%と再び伸び率が鈍化(図1右)。単月値ながら、先行きへの不安材料を残す結果となり、来年以降の利上げ観測は高まっていません。

【図2】 消費者景況感は良好も、消費拡大の継続性に注視



注) 左図の直近値は2017年10月、右図の直近値は2017年9月。出所) コンファレンス・ボード、ミシガン大学、米商務省より当社経済調査室作成

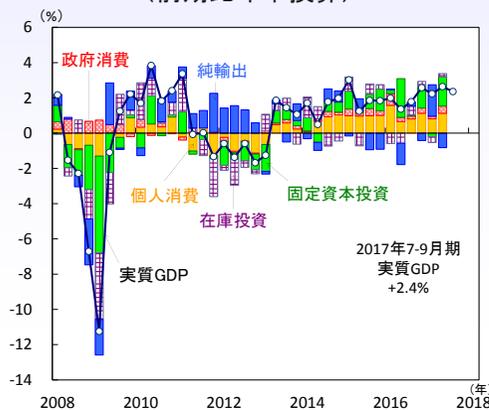
コンファレンス・ボードが10月31日に公表した10月消費者信頼感指数は約17年ぶりの高水準を記録し(図2左)、家計の景況感は極めて良好です。9月実質個人消費は前年比+2.7%とハリケーン被害に伴う買替え需要も相まって増加ペースがやや加速。9月実質個人所得も前年比+1.4%と増加基調を保つも、伸び率は消費に及ばず貯蓄率は大きく低下しました(図2右)。年末にかけて、ハリケーン復興需要は続く予想されるものの、賃金上昇ペースが緩やかな伸びに留まる中、楽観的な景況感が維持され、積極的な支出拡大が継続するかが今後の焦点となりそうです。今週は9月消費者信用残高や11月ミシガン大学消費者信頼感指数の発表が予定され、消費増加に伴う借入れ動向や消費姿勢の変化の有無に関心が集まりそうです。

また、2日に議会下院は税制改革法案を発表。法人減税は従来案の規模が堅持された一方で、個人所得減税規模や住宅ローン控除は縮小されました。実現性は依然不透明ながら米国景気を主導する個人消費への影響も注視されます。(吉永)

欧州 英中銀の利上げは苦渋の選択。BREXIT交渉の進展が何より急務

【図1】 ユーロ圏景気は引き続き堅調

ユーロ圏 実質GDP成長率 需要項目別寄与度
(前期比年率換算)



ユーロ圏 貿易収支と
企業景況感(新規受注)



注) 左図、2017年7-9月期の需要項目別寄与度は未発表。右図直近値は2017年8月。
出所) 欧州統計局、マークイットより当社経済調査室作成

■ 欧州株式市場はスペイン情勢が重石もECB理事会の結果を好感

先週の欧州 Stocks 600 株価指数の週間騰落率は+0.67%と、日経平均の同+3.68%には劣後するもNYダウの同+0.45%は上回り、10月月間では米国株をしのぐ勢い、特に情報通信セクターや電気自動車の部品で使用するレアメタルを扱う素材やエネルギーセクターが上昇をけん引しました。またスペインカタルーニャ州独立問題はプチデモン同州首相が国外退避先で逮捕、同州自治権の中央政府への移譲も混乱なく総じて沈静化、同国主要株価指数の先週の騰落率も+1.57%と反発しました。

■ ユーロ圏2017年7-9月期実質GDPは予想を上回る強さ

ユーロ圏7-9月期実質GDP成長率(速報値)は、予想を上回る前期比+0.6%、同年率換算は+2.4%と前期同様強さをみせつけました(図1左)。需要項目別は未発表ながら、国別では引き続きドイツ、スペインが、そして先月米系格付会社S&PからBBBへ1ノッチ格上げされたイタリアも勢いを取り戻してきました。これら好調な国の共通点は輸出の増勢、ユーロ高にも関わらずユーロ圏8月貿易収支は+216億€と高水準に達しています。そして、この勢いは当面続くと楽観視しています(図1右)。

【図2】 BREXIT交渉難航→通貨安→インフレの悪循環

英政策金利と消費者物価上昇率
名目実効為替レート



英国 実質賃金と
鉱工業生産



出所) Thomson Reuters Datastream、Bloombergより当社経済調査室作成

■ 依然進まぬBREXIT(英国のEU(欧州連合)離脱)交渉-

英中銀(BOE)は景気下押しを覚悟し消極的利上げを断行

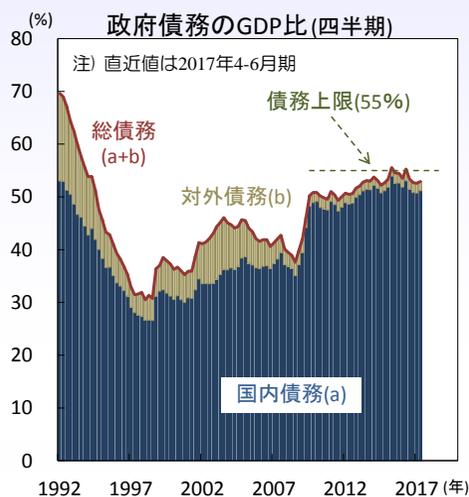
BOE(英中銀)は政策金利を引き上げ+0.5%としました(図2左)。昨年6月のBREXITを問う国民投票以来、暮れにかけ一時20%超も下落した英ポンドの影響などから、9月消費者物価上昇率は前年比+3.0%と加速、BOEの目標上限に達し実体経済面でも実質賃金の下げが加速する等、悪影響も既に顕在化しています(図2右)。景気を湿らせても利上げしインフレ抑制か、景気維持のため利上げせずインフレを甘受か、BOEは前者を選択した格好です。カーニー総裁も今後の利上げはBREXITに向けたEU(欧州連合)との交渉次第としています。今回の決定を受け英ポンドは下落、1英ポンド=1.30ドル割れを窺う展開となりました。

今週EUとのBREXIT交渉が再開されますが難航は必至、離脱に伴い英国が支払う離脱費用の合意なくして貿易交渉なしとするEU側の頑な姿勢の前に、貿易交渉を急ぎたい英国は四面楚歌の様相です。英ポンド売りとインフレ加速の悪循環から離脱するにはBREXIT交渉の進展が必要条件といえるでしょう。(徳岡)

アジア・新興国 マレーシア：選挙対策と財政赤字削減を両立させた来年度予算案

【図1】 財政赤字のGDP比縮小を目指す2018年度予算案(左)

| 中央政府予算(年度: 1月~12月) | | | | | | | |
|--------------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|--|
| 年度 | 2013 | 2014 | 2015 | 2016 | 2017 | 2018 | |
| 単位: 億リンギ | 実績 | 実績 | 実績 | 実績 | 改定見込 | 予算案 | |
| 総歳入(a) | 2,134 | 2,206 | 2,191 | 2,124 | 2,253 | 2,399 | |
| 税収 | 1,560 | 1,642 | 1,654 | 1,693 | 1,802 | 1,916 | |
| 内)石油関連 | 298 | 270 | 116 | 84 | 109 | 114 | |
| 総歳出(b) | 2,520 | 2,580 | 2,563 | 2,508 | 2,652 | 2,797 | |
| 經常歳出 | 2,113 | 2,196 | 2,170 | 2,102 | 2,199 | 2,343 | |
| 内)利払い | 208 | 226 | 243 | 265 | 289 | 309 | |
| 内)補助金 | 433 | 397 | 273 | 246 | 231 | 265 | |
| 資本歳出 | 407 | 385 | 393 | 406 | 453 | 454 | |
| 財政収支(a-b) | -386 | -374 | -372 | -384 | -399 | -398 | |
| GDP比:% | | | | | | | |
| 総歳入(a) | 20.9 | 19.9 | 18.9 | 17.3 | 16.8 | 16.6 | |
| 税収 | 15.3 | 14.8 | 14.3 | 13.8 | 13.4 | 13.2 | |
| 内)石油関連 | 2.9 | 2.4 | 1.0 | 0.7 | 0.8 | 0.8 | |
| 総歳出(b) | 24.7 | 23.3 | 22.1 | 20.4 | 19.7 | 19.3 | |
| 經常歳出 | 20.7 | 19.8 | 18.7 | 17.1 | 16.4 | 16.2 | |
| 内)利払い | 2.0 | 2.0 | 2.1 | 2.2 | 2.1 | 2.1 | |
| 内)補助金 | 4.3 | 3.6 | 2.4 | 2.0 | 1.7 | 1.8 | |
| 資本歳出 | 4.0 | 3.5 | 3.4 | 3.3 | 3.4 | 3.1 | |
| 財政収支(a-b) | -3.8 | -3.4 | -3.2 | -3.1 | -3.0 | -2.8 | |

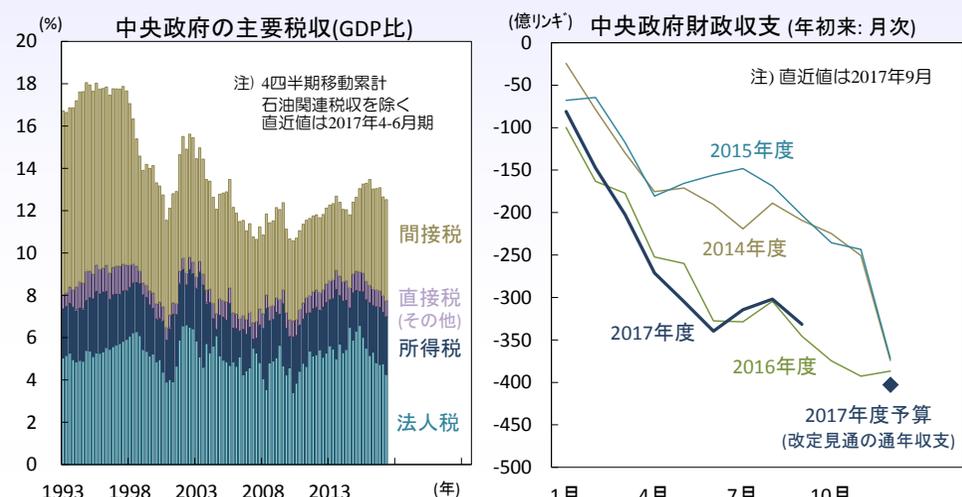


出所) マレーシア財務省、CEICより当社経済調査室作成

先月27日、マレーシア政府は2018年度の連邦政府予算案を公表。来年に総選挙を控えた選挙対策とみられる減税や現金給付等を盛り込みつつ、財政赤字のGDP比を2.8%と前年度の3.0%以下に抑え財政健全化に向けた姿勢も示しました(図1左)。

歳出面では、現金や給付金の支給、低価格住宅の提供、所得減税などによって家計部門への多額の支援を実施。公務員への特別給付(24億リンギ)、就農者への特別支援(23億リンギ)など数多くの支給は、連立与党の支持基盤である公務員と農村部住民に向けたものと思われます。所得減税に関しては、課税所得区分2~7万リンギに対する税率を引下げ、230万人の納税者の可処分所得を300~1,000リンギ増加させる見込みです。一連の給付や減税策の恩恵は、主に低所得層に波及。彼らの限界消費性向は高く、来年の民間消費の伸びを1%ポイント程度押し上げると予想されます。総歳入の伸びは前年度比+6.4%と予算前提の名目GDP伸び率(+7.6%)を下回っており、減税による減収を考慮しても無理のない予想と言えます。

【図2】 今年末にかけて歳出が加速し、財政赤字が拡大か(右)



出所) マレーシア財務省、CEICより当社経済調査室作成

利払いを除く基礎的財政赤字のGDP比は0.6%と前年度の0.8%より縮小。同比率は予算前提の名目GDP成長率(7.6%)と国債利回り(約3.5%)の差を下回っており、政府債務のGDP比(図1右)は来年末にかけて小幅に低下する見込みです。また、石油関連歳入(直接税、輸出税、権益料、石油公社分配金)を除く財政赤字のGDP比は5.2%と前年度の5.3%、2016年度の5.5%より縮小。近年縮小してきた課税基盤は、2015年の物品サービス税(GST)導入等によって強化されました(図2左)。

今年度財政赤字の改定見込は399億リンギと原予算の403億リンギとほぼ同額。原油価格の上昇(予算前提:1バレル45ドル→50ドル)等に伴って総歳入が原予算比2.5%増えた一方、総歳出も同2.0%増加しました。政府は歳入の増加を赤字の圧縮ではなく歳出の拡大に用いる構えとみられます。1-9月期の歳出額は前年比+1.0%と小幅な伸びに留まっており、今後年末にかけて歳出の伸びが加速し(図2右)、足元の堅調な景気を一層押し上げる可能性が高いと考えられます。(入村)

注) 本稿は、11月6日付「アジア投資環境レポート」の要約です。

今週の主要経済指標と政治スケジュール

| | 月 | 火 | 水 | 木 | 金 |
|----|---|---|--|---|--|
| 先週 | 10/30 (日) 日銀金融政策決定会合(～31日) 政策金利残高適用金利: ▲0.1%⇒▲0.1% (米) 9月 個人所得・消費(前月比) 所得 8月:+0.2%、9月:+0.4% 消費 8月:+0.1%、9月:+1.0% デフレータ(除く食品・エネルギー、前年比) 8月:+1.3%、9月:+1.3% (独) 10月 消費者物価(前年比) 9月:+1.8%、10月:+1.6% | 31 (日) 黒田日銀総裁記者会見 (日) 経済・物価情勢の展望(基本的見解) (日) 9月 鉱工業生産(速報、前月比) 8月:+2.0%、9月:▲1.1% (日) 9月 家計調査(実質消費支出、前年比) 8月:+0.6%、9月:▲0.3% (日) 9月 完全失業率 8月:2.8%、9月:2.8% (日) 9月 有効求人倍率 8月:1.52倍、9月:1.52倍 | 11/1 (日) 衆参両院本会議にて首相指名 (日) 10月 新車登録台数(軽自動車除く、前年比) 9月:+0.4%、10月:▲4.7% (米) 9月 建設支出(前月比) 8月:+0.1%、9月:+0.3% (米) 10月 ADP雇用統計 (民間部門)雇用者増減数、前月差) 9月:+11.0万人、10月:+23.5万人 (米) 10月 米供給管理協会(ISM)製造業景気指数 9月:60.8、10月:58.7 (中) 10月 製造業PMI(マークイット) 9月:51.0、10月:51.0 (他) ブラジル 9月 鉱工業生産(前年比) 8月:+3.9%、9月:+2.6% | 2 (日) 10月 消費者態度指数 9月:43.9、10月:44.5 (米) パウエルFRB理事講演 (米) ポスティブ・アトランタ連銀総裁講演 (米) 10月 新車販売台数(輸入車含む、年率) 9月:1,847万台、10月:1,798万台 (米) アップル2017年7-9月期決算発表 (米) 7-9月期 労働生産性(非農業部門、前年比) 4-6月期:+1.5%、7-9月期:+3.0% (英) イングランド銀行 政策金利判断 政策金利:0.25%⇒0.5% (英) 英中銀 四半期物価報告 (豪) 9月 貿易収支 8月:+8.73億豪ドル、9月:+17.45億豪ドル (他) ブラジル 9月 失業率 8月:12.6%、9月:12.4% | 3 (米) カシウカリ・ミネアポリス連銀総裁講演 (米) 10月 雇用統計 非農業部門雇用者増減数(前月差) 9月:+1.8万人、10月:+26.1万人 失業率 9月:4.2%、10月:+4.1% 平均時給(前年比) 9月:+2.8%、10月:+2.4% (米) 10月 米供給管理協会(ISM)非製造業景気指数 9月:59.8、10月:60.1 (米) 9月 貿易収支(通関ベース) 8月:▲428億ドル、9月:▲435億ドル (米) 9月 製造業受注(除く輸送、前月比) 8月:+0.6%、9月:+0.7% (米) トランプ大統領 アジア歴訪(～14日) |
| | (欧) 7-9月期 実質GDP(速報値、前期比) 4-6月期:+0.7%、7-9月期:+0.6% (欧) 10月 消費者物価(速報値、前年比) 総合 9月:+1.5%、10月:+1.4% (仏) 7-9月期 実質GDP(速報値、前期比) 4-6月期:+0.6%、7-9月期:+0.5% (米) 10月 シカゴ購買部協会景気指数 9月:65.2、10月:66.2 | 連邦公開市場委員会(FOMC)(～11月1日) FF金利誘導目標: 1.00～1.25%⇒1.00～1.25% (米) 7-9月期 雇用コスト指数(前期比) 4-6月期:+0.5%、7-9月期:+0.7% (米) 8月 S&P 500インデックス/ケース・シラー住宅価格指数 (20大都市、前月比) 7月:+0.38%、8月:+0.45% | (中) 10月 消費者信頼感指数(コンファレンス・ボード) 9月:120.6、10月:125.9 (中) 10月 製造業PMI(国家統計局) 9月:52.4、10月:51.6 | (英) 9月 貿易収支 8月:+8.73億豪ドル、9月:+17.45億豪ドル (他) ブラジル 9月 失業率 8月:12.6%、9月:12.4% | (米) 9月 第3次産業活動指数(前月比) 8月:▲0.2%、9月:(予)▲0.1% (日) 10月 マネーストック(M2、前年比) 9月:+4.1%、10月:(予)+4.1% (米) 10月 月次財政収支 9月:+80億ドル、10月:(予)▲450億ドル 10月:100.7、11月:(予)100.6 (仏) 9月 鉱工業生産(前月比) 8月:▲0.3%、9月:(予)+0.5% (伊) 9月 鉱工業生産(前月比) 8月:+1.2%、9月:(予)▲0.4% (他) ブラジル 10月 消費者物価(IPCA、前年比) 9月:+2.54%、10月:(予)+2.75% (他) APEC首脳会議(～11日) |
| 今週 | 5 (米) トランプ大統領 来日(～7日) 6 (日) 日銀金融政策決定会合議事要旨 (9月20日～21日分) (日) 黒田日銀総裁記者会見 (米) ガドリー・ニューヨーク連銀総裁講演 (欧) ユーロ圏財務相会合 (他) インドネシア 7-9月期 実質GDP(前年比) 4-6月期:+5.01% 7-9月期:(予)+5.19% | 7 (日) 9月 現金給与総額(前年比) 8月:+0.7%、9月:(予)+0.5% (米) クオールズFRB副議長講演 (米) 9月 消費者信用残高(前月差) 8月:+131億ドル、9月:(予)+175億ドル (米) 9月 求人・労働異動調査(JOLTS) 求人数: 8月:608万件、9月:(予)605万件 (独) 9月 鉱工業生産(前月比) 8月:+2.6%、9月:(予)▲0.8% (豪) 金融政策決定会合 キャッシュレート:1.5%⇒(予)1.5% (中) 10月 外貨準備高 9月:3兆1,085億ドル、10月:(予)3兆1,100億ドル (中) 10月 貿易統計(米ドル建て、前年比) 輸出 9月:+8.1%、10月:(予)+7.2% 輸入 9月:+18.6%、10月:(予)+16.5% | 8 (日) 9月 景気動向指数(速報、先行CI) 8月:107.2、9月:(予)106.6 (米) トランプ大統領 訪中 (他) APEC関係会議 (中) 10月 消費者物価(前年比) 9月:+1.6%、10月:(予)+1.8% (中) 10月 生産者物価(前年比) 9月:+6.9%、10月:(予)+6.5% (他) ニューゼaland金融政策決定会合 オフィシャル・キャッシュレート:1.75%⇒(予)1.75% (他) フィリピン 金融政策決定会合 オーバーナイト・レート:3.0%⇒(予)3.0% | 9 (日) 日銀金融政策決定会合 主な意見 (日) 9月 機械受注(船舶・電力除く民需、前月比) 8月:+3.4%、9月:(予)▲2.0% (日) 9月 経常収支(季調値) 8月:2兆2,669億円、9月:(予)2兆533億円 (日) 10月 銀行貸出(季調値、前年比) 9月:+3.0%、10月:(予)+3.0% (日) 10月 景気ウォッチャー調査 現状 9月:51.3、10月:(予)50.8 先行き 9月:51.0、10月:(予)51.5 (米) 9月 卸売売上・在庫(在庫、前月比) 8月:+0.3%、9月:(予)+0.3% (欧) ECB 経済報告発表 (英) EU離脱交渉(～10日) (英) 9月 鉱工業生産(前月比) 8月:+0.2%、9月:(予)+0.3% (他) メキシコ 金融政策決定会合 オーバーナイト・レート:7.0%⇒(予)7.0% | 10 (日) 9月 第3次産業活動指数(前月比) 8月:▲0.2%、9月:(予)▲0.1% (日) 10月 マネーストック(M2、前年比) 9月:+4.1%、10月:(予)+4.1% (米) 10月 月次財政収支 9月:+80億ドル、10月:(予)▲450億ドル 10月:100.7、11月:(予)100.6 (仏) 9月 鉱工業生産(前月比) 8月:▲0.3%、9月:(予)+0.5% (伊) 9月 鉱工業生産(前月比) 8月:+1.2%、9月:(予)▲0.4% (他) ブラジル 10月 消費者物価(IPCA、前年比) 9月:+2.54%、10月:(予)+2.75% (他) APEC首脳会議(～11日) |
| | 13 (日) 10月 国内企業物価 (他) ブラジル 9月 小売売上高 (中) 10月 鉱工業生産 (中) 10月 小売売上高 (中) 10月 都市部固定資産投資 | 14 (米) 10月 生産者物価 (欧) 7-9月期 実質GDP(2次速報) (欧) 9月 鉱工業生産 (独) 7-9月期 実質GDP(1次速報) (独) 11月 ZEW景況感指数 (伊) 7-9月期 実質GDP(1次速報) (英) 10月 消費者物価 (英) 10月 生産者物価 (豪) 10月 NAB企業景況感指数 | 15 (日) 7-9月期 実質GDP(1次速報) (日) 9月 製造工業稼働率指数 (米) 9月 企業売上・在庫 (米) 10月 消費者物価 (米) 10月 小売売上高 (米) 11月 ニューヨーク連銀景気指数 (豪) 11月 消費者信頼感指数 | 16 (米) 10月 輸出入物価 (米) 10月 鉱工業生産 (米) 11月 フィラデルフィア連銀景気指数 (米) 11月 全米住宅建築業協会(NAHB)住宅市場指数 (豪) 10月 雇用統計 | 17 (米) 10月 住宅着工・許可件数 |

注) (米)は米国、(日)は日本、(欧)はユーロ圏、(英)は英国、(独)はドイツ、(仏)はフランス、(伊)はイタリア、(加)はカナダ、(豪)はオーストラリア、(中)は中国、(印)はインドをそれぞれ指します。
赤字は日本、青字は米国、緑字はユーロ圏とEU全体、黒字はその他のイベントを表します。経済指標と政治スケジュール、企業決算の日程及び内容は変更される可能性があります。

出所) Bloomberg等、各種資料より当社経済調査室作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。本資料は、投資勧誘を目的とするものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。 “FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。

FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

MSCI World、MSCI EMに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他の一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会